

【表紙】

【提出書類】有価証券報告書

【根拠条文】金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】東海財務局長

【提出日】2025年 6 月27日

【事業年度】第37期(自 2024年 4 月1日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】岡崎クラシック株式会社

【英訳名】OKAZAKI CLASSIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 是 枝 昌 和

【本店の所在の場所】愛知県岡崎市岩中町 1 番地

【電話番号】0564-46-1234(代表)

【事務連絡者氏名】取締役 土 屋 英 才

【最寄りの連絡場所】愛知県岡崎市岩中町 1 番地

【電話番号】0564-46-1234(代表)

【事務連絡者氏名】取締役 土 屋 英 才

【縦覧に供する場所】該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	197,460	196,584	200,589	263,927	267,774
経常利益 (千円)	51,819	46,445	38,179	50,733	14,969
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	111,032	35,629	29,675	38,093	8,855
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	75	104	87	1	73
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841
純資産額 (千円)	7,131,005	7,166,635	7,196,310	7,234,404	7,225,548
総資産額 (千円)	7,239,899	7,209,922	7,245,271	7,268,254	7,260,180
1株当たり純資産額 (円)	669,318.58	664,912.88	661,251.48	656,537.84	657,692.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	13,831.02	4,405.71	3,661.39	4,713.64	1,154.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.5	99.4	99.3	99.5	99.5
自己資本利益率 (%)	1.6	0.5	0.4	0.5	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,884	44,298	69,543	73,044	54,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,593	30,013	75,753	99,075	122,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,629,903	2,644,188	2,637,979	2,611,947	2,544,494
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	1 (—)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標:—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

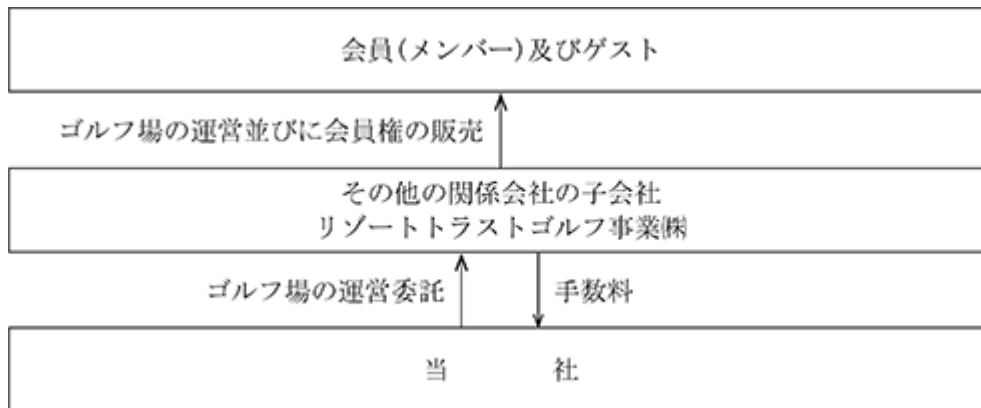
2 【沿革】

年月	概要
1988年 5 月	ゴルフ場事業を目的として愛知県岡崎市康生通西に㈱ホープヒル開発機構を設立。
1989年 8 月	本店を愛知県岡崎市稲熊町に移転。
1992年 2 月	常盤開発㈱に商号変更。
1992年 2 月	本店を愛知県岡崎市藪田町に移転。
1993年10月	本店を愛知県岡崎市上明大寺町に移転。
1995年12月	本店を愛知県岡崎市より名古屋市中区錦に移転。
1997年 9 月	岡崎クラシック㈱に商号変更。
1998年 7 月	親会社がリゾートトラスト㈱（間接所有）となる。
1999年 7 月	リゾートトラスト㈱が直接所有の親会社となる。
1999年 7 月	総額30百万円を第三者割当として発行。
1999年 7 月	総額120百万円を第三者割当として発行。
1999年 8 月	総額40百万円を第三者割当として発行。
1999年 9 月	総額200百万円を第三者割当として発行。
1999年10月	本店を名古屋市中区錦から名古屋市中区栄に移転。
2000年 6 月	優先株式7,588百万円を一般募集として発行。
2000年12月	優先株式2,307百万円を一般募集として発行。
2001年 6 月	優先株式884百万円を一般募集として発行。
2002年 1 月	優先株式601百万円を一般募集として発行。
2002年10月	岡崎市に「ザ・トラディションゴルフクラブ」を開業。
2002年10月	優先株式445百万円を一般募集として発行。
2003年 6 月	優先株式354百万円を一般募集として発行。
2004年 7 月	親会社であったリゾートトラスト㈱が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる。
2004年 8 月	優先株式126百万円を一般募集として発行。
2005年 1 月	本店を名古屋市中区栄から愛知県岡崎市に移転。
2005年 3 月	無償減資を行い、資本金を100百万円とした。
2005年 8 月	優先株式175百万円を一般募集として発行。
2006年 3 月	無償減資を行い、資本金を100百万円とした。
2006年 7 月	㈱メイプルポイントゴルフクラブの設立時に株式の一部を取得し、当社の関連会社となる。
2020年 4 月	リゾートトラストゴルフ事業㈱へゴルフ場の運営を委託。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（株式会社メイプルポイントゴルフクラブ、ジャパンクラシック株式会社）で構成しており、当社はゴルフ場の管理を行っております。なお、その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業㈱にゴルフ場の運営を委託しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名 ザ・トラディションゴルフクラブ
 所在地 愛知県岡崎市岩中町1番地
 施設 コース：18ホール
 その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック㈱ (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ場の経営並びに会員権の販売	22.5	会員権販売及び事務の委託 役員の兼任等...有
(関連会社) ㈱メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 1、3	山梨県 上野原市	100,000	メイプルポイントゴルフクラブの運営	14.3	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、4、5	—	—	—	—	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額27,112,153千円であります。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

5 リゾートトラスト株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	—	—	—

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。業務を運営委託しておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載しておりません。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

リゾートトラストグループの「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくために各事業で「行動規範」と「目指す姿」が定められております。

ゴルフ事業では「私たちが第一に考えるお客様とは、ゴルフを愛する皆様です。」を行動規範とし、「唯一無二の一流ゴルフ事業集団」を目指す姿としております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益であります。安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や米中貿易摩擦による地政学的リスクの影響を受け、エネルギー・原材料価格が高騰しました。さらに個人の消費意欲も低下し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界においても、物価上昇に伴うコストの増加といった影響が見られました。また、夏季の猛暑や冬季の降雪による天候不順が多く見られた1年でもありました。

日本経済は、今後デフレに後戻りしないよう継続的な賃金上昇を図っていますが、それに伴い企業の収益圧迫が予測されます。そのため、DX・デジタル化を通じた生産性の向上や業務効率化が重要となります。

今後も地域No.1のゴルフ場としてのブランド価値向上のため、施設修繕などは計画性をもった設備投資をし、持続可能な経営を実現すべく安心・安全で快適なプレー環境の維持・向上を図って参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) 戦略

世界的な環境破壊、異常気象の多発、資源の枯渇など急速に進む中、当社では以下のとおりCO2排出量削減に取り組み環境負荷の低減を図っております。

1. ゴルフ場内の樹木を始めとした、天然資源の維持管理
2. 照明器具のLED化、省エネ器具の導入
3. 太陽光発電設備の設置

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、当社はゴルフ場の運営、経理総務業務、年会費の集金及び管理業務をリゾートトラストゴルフ事業株式会社に委託しており、従業員が1名であることから該当事項はありません。

(3) リスク管理

当社のリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社の指標及び目標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社は、上記「(2) 戦略」において記載したとおり、人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略を作成していないため、具体的な指標や目標はありません。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト株式会社の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社との間で、ザ・トラディションゴルフクラブの運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員募集、会員管理、経理総務業務及び経営指導等の業務を委託しておりますので、将来契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ場用地における借地について

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。地主との契約関係において問題はありますが、将来地主との契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩について

当社は、事業活動を通じて会員情報やリゾートトラストグループの営業秘密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、当社及び運営委託会社等の社員への情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入、事故等により、万一情報漏洩が発生した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求等により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や米中貿易摩擦による地政学的リスクの影響を受け、エネルギー・原材料価格が高騰しました。さらに個人の消費意欲も低下し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界においても、物価上昇に伴うコストの増加といった影響が見られました。また、夏季の猛暑や冬季の降雪による天候不順が多く見られた1年でもありました。

当社がリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しているザ・トラディションゴルフクラブの業況は、当事業年度の来場者数49,904名（前期比208名増加）となりました。会員来場者数は560名増加の28,045名（前期比2.0%増）、ゲスト来場者数は352名減少の21,859名（前期比1.6%減）、総来場者数に対する会員来場者数の割合は56.2%となりました。

当事業年度の当社の売上高は、年会費収入とリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料で構成されており、年会費収入は117,743千円（前期比0.8%減）、運営委託手数料は150,000千円（前期比5.6%増）、売上高は267,774千円（前期比1.5%増）となりました。

一方で販売費及び一般管理費は292,757千円（前期比13.8%増）となり、営業損失は24,982千円（前期は営業利益6,649千円）、経常利益は14,969千円（前期比70.5%減）、当期純損失は8,855千円（前期は当期純利益38,093千円）となりました。

前事業年度に比べ、資産は8,073千円減少の7,260,180千円、負債は782千円増加の34,632千円、純資産は8,855千円減少の7,225,548千円となりました。

今期は、良好なコースの維持管理のための整備機械の導入、経年劣化による給湯設備の修繕、また、SDGsに配慮した空調設備への全面改修に大きな費用が発生しましたが、これにより快適なクラブライフを提供でき、お客様からもお褒めの言葉を頂戴しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ67,453千円減少し、当事業年度末は2,544,494千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は54,729千円（前事業年度は73,044千円の増加）となりました。これは、減価償却費が43,270千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は122,183千円（前事業年度は99,075千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が163,383千円、補助金の受取額が50,000千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増減はありませんでした（前事業年度も資金の増減はなし）。

生産、受注及び販売の実績

当社はゴルフ場の管理を行っている会社のため、生産実績及び受注実績については該当事項はありません。

販売実績

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
運営委託契約等による手数料収入	145,170	1.1	150,000	3.3
年会費収入	118,717	108.4	117,743	0.8
その他	40	100.0	31	22.5
合計	263,927	31.6	267,774	1.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	145,170	55.0	150,000	56.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及びの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の経常利益は14,969千円となり、経営上の目標である黒字を達成しております。

資産合計は、7,260,180千円となり前事業年度と比べて8,073千円の減少となりました。これは主に、預け金の減少が80,000千円あったこと、建物の増加が52,414千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、34,632千円となり前事業年度と比べて782千円の増加となりました。これは主に、預り金の増加が7,753千円あったこと、未払金の減少が6,912千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、7,225,548千円となり前事業年度と比べて8,855千円の減少となりました。これは当期純損失が8,855千円あったことによるものであります。

経営成績については「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、既存施設の維持・管理を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、必要に応じてグループ会社からの借入等による資金調達を行うこととしております。

なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は2,544,494千円であり、有利子負債はありません。キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成にあたって用いた会社の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間
愛知県岡崎市地主104名	ザ・トラディションゴルフクラブ用地の賃借	2019年12月6日より 2039年12月5日まで
リゾートトラストゴルフ事業㈱	総務経理業務の委託及び経営指導の委託	2024年4月1日より 2025年3月31日まで (注)
	ザ・トラディションゴルフクラブの運営委託契約	2024年4月1日より 2025年3月31日まで (注)
	年会費の集金及び管理業務の代行契約	2024年4月1日より 2025年3月31日まで (注)

(注) 契約期間満了時に以後1年毎に自動更新となります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は163,383千円であります。これは主に空調設備他142,411千円等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース 勘定	土地 (面積千㎡)	合計	
ザ・トラディショ ンゴルフクラブ (愛知県岡崎市)	ゴルフ場	308,799	95,623	9,729	248,317	2,124,105	558,447 (84) [608]	3,345,021	1

(注) 1 土地の大部分を賃借しております。年間賃借料は88,077千円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000
優先株式	5,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000	8,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2、4
優先株式	3,841	3,841	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、3、4
計	11,841	11,841	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当金（以後「優先配当金」という）を受けません。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なお且つ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有します。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なお且つ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき325万円を限度として、普通株式の株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、(5)の優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

2 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。

4 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月4日 (注)	—	11,841 (普通株式 8,000 優先株式 3,841)	87,750	100,000	—	6,241,625

(注) 資本金の減少は、無償減資によるものであり、全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	23	—	—	36	59	—
所有株式数(株)	—	—	—	4,555	—	—	3,445	8,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	56.9	—	—	43.1	100.0	—

優先株式

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	—	551	1	—	1,623	2,179	—
所有株式数(株)	—	12	—	1,196	2	—	2,631	3,841	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	—	31.1	0.1	—	68.5	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	887 (—)	7.5 (—)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	887 (—)	7.5 (—)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 - 18-31	412 (12)	3.5 (0.1)
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	三重県四日市市桜町池之谷2230	336 (—)	2.8 (—)
(株)アイシン	愛知県刈谷市朝日町 2 - 1	144 (14)	1.2 (0.1)
計	—	2,666 (26)	22.5 (0.2)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

2 所有株式数第6位にあたる130株を所有する株主の数が31名となっておりますので、上位5名のみの記載としております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000	8,000	優先株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の 注記に記載しております。
	優先株式 3,841	3,841	
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,841	—	—
総株主の議決権	—	11,841	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。また、監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

役員報酬の内容

取締役を支払われた報酬はありません。

監査役を支払われた報酬はありません。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

種類株式の状況

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

役員等賠償責任保険契約（D&O保険）

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役会の活動状況

イ．取締役会の開催状況等

当事業年度において当社は、取締役会を年間13回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	
		開催回数	出席回数
代表取締役	是枝 昌和	13回	13回
取締役	伏見 有貴	13回	13回
取締役	林 寛之	13回	13回
取締役	高木 直	13回	2回

ロ．具体的な検討内容

主に株式譲渡の承認や決算に関する承認等重要な業務執行の決定を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率—％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	是 枝 昌 和	1962年7月8日生	2005年8月 リゾートトラスト㈱入社 2020年4月 同社ホテル&リゾート本部東日本事業部長 2022年4月 同社ホテル&ゴルフ本部ゴルフ事業部長（現任） 2022年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	—
取締役	伏 見 有 貴	1965年8月19日生	2009年6月 ㈱CICS代表取締役就任（現任） 2014年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任（現任） 2014年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2015年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任（現任） 2018年4月 リゾートトラスト㈱代表取締役社長兼C.O.O.（最高執行責任者）就任（現任） 2018年6月 当社取締役就任（現任） 2019年9月 ㈱シニアライフカンパニー代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	—
取締役	高 木 直	1963年5月27日生	1985年5月 リゾートトラスト㈱入社 2003年6月 同社会員制事業本部名古屋支社長 2005年6月 同社取締役 2016年6月 同社常務取締役（現任） 2019年4月 同社会員制本部副本部長兼大阪支社長（現任） 2021年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	土 屋 英 才	1969年9月4日生	2006年7月 リゾートトラスト㈱入社 2012年4月 ゴルフフレスタ第二エリア支配人 2021年10月 リゾートトラストゴルフ事業㈱出向 バインズゴルフクラブ副支配人 2025年2月 ザ・トラディションゴルフクラブ支配人（現任） 2025年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
監査役	平 野 幹 晴	1970年3月23日生	1993年4月 リゾートトラスト㈱入社 2019年7月 同社経理部長（現任） 2023年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役	滝 典 将	1967年10月20日生	1995年10月 リゾートトラスト㈱入社 2020年4月 同社経理部グループ会社管理課長（現任） 2023年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
計					—

- (注) 1 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
2 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社は社外役員はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、監査役監査は定款第28条に定めるところにより監査の範囲を会計に関するものに限定しております。

各監査役は、取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて取締役会に出席し、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

内部監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督を行っております。なお、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により業務監査が行われ、その結果を当社の代表取締役へ報告する仕組みであり、また、監査役及び監査人とも連携することで監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、継続監査期間は9年間であります。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。当社は監査公認会計士を監査公認会計士として独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案しており、検討した結果、適任と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,000	—	2,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,747	84,094
短期運用預け金	600,000	750,000
関係会社短期預け金	1,950,000	1,720,000
売掛金	6,652	3,542
前払費用	61,904	61,000
その他	28,548	36,792
貸倒引当金	659	659
流動資産合計	2,709,193	2,654,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,804	567,290
減価償却累計額	310,912	292,984
建物（純額）	221,892	¹ 274,306
構築物	160,868	167,190
減価償却累計額	130,177	132,697
構築物（純額）	30,690	¹ 34,492
機械及び装置	255,420	264,868
減価償却累計額	170,992	181,491
機械及び装置（純額）	84,428	83,377
車両運搬具	92,552	92,552
減価償却累計額	64,960	80,305
車両運搬具（純額）	27,591	12,246
工具、器具及び備品	68,400	70,876
減価償却累計額	58,670	61,147
工具、器具及び備品（純額）	9,729	¹ 9,729
立木	248,317	248,317
コース勘定	2,122,251	2,124,105
土地	558,447	558,447
有形固定資産合計	3,303,347	¹ 3,345,021
投資その他の資産		
投資有価証券	108,237	98,689
関係会社株式	2,653	2,653
長期貸付金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	925	—
繰延税金資産	47,338	62,486
その他	96,558	96,558
投資その他の資産合計	1,255,713	1,260,388
固定資産合計	4,559,060	4,605,410
資産合計	7,268,254	7,260,180

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,912	—
未払法人税等	1,250	1,250
預り金	2,309	10,062
前受収益	10	10
流動負債合計	10,481	11,323
固定負債		
退職給付引当金	18,868	18,809
その他	4,499	4,499
固定負債合計	23,367	23,308
負債合計	33,849	34,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	6,241,625	6,241,625
その他資本剰余金	498,365	498,365
資本剰余金合計	6,739,990	6,739,990
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	394,383	385,527
利益剰余金合計	394,413	385,557
株主資本合計	7,234,404	7,225,548
純資産合計	7,234,404	7,225,548
負債純資産合計	7,268,254	7,260,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 263,927	1 267,774
売上総利益	263,927	267,774
販売費及び一般管理費	2 257,278	2 292,757
営業利益又は営業損失()	6,649	24,982
営業外収益		
受取利息	3 35,331	3 39,713
受取保険金	8,674	—
その他	78	238
営業外収益合計	44,084	39,952
経常利益	50,733	14,969
特別利益		
国庫補助金	—	50,000
固定資産売却益	4 84	—
特別利益合計	84	50,000
特別損失		
固定資産除却損	5 179	5 28,438
固定資産圧縮損	—	50,000
投資有価証券評価損	—	9,285
特別損失合計	179	87,724
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,638	22,754
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等調整額	11,295	15,148
法人税等合計	12,545	13,898
当期純利益又は当期純損失()	38,093	8,855

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	356,289	356,320	7,196,310	7,196,310
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 ()		38,093	38,093	38,093	38,093
当期変動額合計	—	38,093	38,093	38,093	38,093
当期末残高	30	394,383	394,413	7,234,404	7,234,404

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	394,383	394,413	7,234,404	7,234,404
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 ()		8,855	8,855	8,855	8,855
当期変動額合計	—	8,855	8,855	8,855	8,855
当期末残高	30	385,527	385,557	7,225,548	7,225,548

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	50,638	22,754
減価償却費	38,693	43,270
退職給付引当金の増減額（ は減少）	821	59
受取利息	35,331	39,713
国庫補助金	—	50,000
有形固定資産除売却損益（ は益）	94	28,438
固定資産圧縮損	—	50,000
投資有価証券評価損益（ は益）	—	9,285
売上債権の増減額（ は増加）	3,244	3,109
未払金の増減額（ は減少）	6,147	6,912
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,589	—
その他	3,328	1,602
小計	38,963	16,265
利息の受取額	35,331	39,713
法人税等の支払額	1,250	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,044	54,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	8,800
定期預金の払戻による収入	9,600	—
有形固定資産の取得による支出	100,565	163,383
有形固定資産の売却による収入	84	—
補助金の受取額	—	50,000
その他	194	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,075	122,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,031	67,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,637,979	2,611,947
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,611,947	¹ 2,544,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 11～34年

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- (1) 年会費収入
会員から年会費を受け取っております。年会費の受け取りに対するサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。
- (2) 運営委託契約等による手数料収入
リゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しており、当社ゴルフ場に関する営業上の売上及び営業費用は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社に帰属するものとし、当社はリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託による手数料を受け取っています。手数料の受け取りに対するサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

（重要な会計上の見積り）

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画のほか、将来減算一時差異のスケジュールリングを考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において法人税等調整額の調整額を収益又は費用として計上する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度において減損損失は発生しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差異を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び判定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	- 千円	48,990千円
構築物	- 千円	522千円
工具、器具及び備品	- 千円	487千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付費用	512千円	157千円
減価償却費	38,693千円	43,270千円
業務委託費	109,681千円	109,681千円
地代家賃	88,077千円	88,176千円
貸倒引当金繰入額	420千円	—千円
おおよその割合		
販売費	—%	—%
一般管理費	100.0%	100.0%

3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	28,352千円	31,794千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	84千円	—千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	0千円	28,438千円
機械及び装置	179千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	179千円	28,438千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
優先株式(株)	3,841	—	—	3,841
合計(株)	11,841	—	—	11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
優先株式(株)	3,841	—	—	3,841
合計(株)	11,841	—	—	11,841

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	62,747千円	84,094千円
短期運用預け金	600,000千円	750,000千円
関係会社短期預け金	1,950,000千円	1,720,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、積立預金及び担保に供している 預金	800千円	9,600千円
現金及び現金同等物	2,611,947千円	2,544,494千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはグループ会社へ預け入れ等を行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金、金銭債権である短期運用預け金、関係会社短期預け金及び長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	108,237	326,699	218,462
(2) 関係会社株式（ 2 ）	2,650	5,600	2,950
(3) 長期貸付金	1,000,000	1,000,000	—
資産計	1,110,887	1,332,299	221,412

- （ 1 ） 「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「短期運用預け金」及び「関係会社短期預け金」については、預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （ 2 ） 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
関係会社株式（非上場株式）	3

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	98,689	318,273	219,584
(2) 関係会社株式（ 2 ）	2,650	5,250	2,600
(3) 長期貸付金	1,000,000	1,000,000	—
資産計	1,101,339	1,323,523	222,184

- （ 1 ） 「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「短期運用預け金」及び「関係会社短期預け金」については、預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （ 2 ） 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
関係会社株式（非上場株式）	3

（注1） 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	62,747	—	—	—
短期運用預け金	600,000	—	—	—
関係会社短期預け金	1,950,000	—	—	—
売掛金	6,652	—	—	—
長期貸付金	—	—	150,000	850,000
合計	2,619,400	—	150,000	850,000

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	84,094	—	—	—
短期運用預け金	750,000	—	—	—
関係会社短期預け金	1,720,000	—	—	—
売掛金	3,542	—	—	—
長期貸付金	—	30,000	150,000	820,000
合計	2,557,636	30,000	150,000	820,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	—	326,699	—	326,699
関係会社株式	—	5,600	—	5,600
長期貸付金	—	1,000,000	—	1,000,000
資産計	—	1,332,299	—	1,332,299

当事業年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	—	318,273	—	318,273
関係会社株式	—	5,250	—	5,250
長期貸付金	—	1,000,000	—	1,000,000
資産計	—	1,323,523	—	1,323,523

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券、関係会社株式

これらは、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額と、当該債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について9,285千円（ゴルフ会員権9,285千円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,690千円
退職給付費用	512千円
退職給付の支払額	1,334千円
退職給付引当金の期末残高	18,868千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	18,868千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,868千円

退職給付引当金	18,868千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,868千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	512千円
----------------	-------

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	18,868千円
退職給付費用	157千円
退職給付の支払額	216千円
退職給付引当金の期末残高	18,809千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	18,809千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,809千円
退職給付引当金	18,809千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,809千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 157千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,336千円	6,476千円
関係会社株式評価損	6,578千円	6,745千円
投資有価証券評価損	101,506千円	107,272千円
減損損失	1,742,989千円	1,769,982千円
長期未払金	1,510千円	1,549千円
税務上の繰越欠損金(注)2	8,090千円	25,896千円
繰延税金資産小計	1,867,011千円	1,917,922千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,819,673千円	1,855,435千円
評価性引当額小計(注)1	1,819,673千円	1,855,435千円
繰延税金資産合計	47,338千円	62,486千円

(注) 1 評価性引当額が35,761千円増加しております。この増加の内容は、法定実効税率の増加が生じたこと等に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年3月31日)

税務上の繰越欠損金の金額に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,412	—	—	—	—	21,484	25,896千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—千円
繰延税金資産	4,412	—	—	—	—	21,484	(b)25,896千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金25,896千円(法定実効税率を乗じた額)について全額繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、税引前当期純損失が生じたこと等によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	33.6%	—%
(調整)		
住民税均等割	2.5%	—%
評価性引当額の増減	11.3%	—%
その他	0.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.6%から34.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,140千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

（資産除去債務関係）

当ゴルフ場の土地は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	2,653千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,914千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	2,653千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,987千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	73千円

（収益認識関係）

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	金額(千円)
運営委託契約等による手数料収入	145,170
年会費収入	118,717
その他	40
顧客との契約から生じる収益	263,927
外部顧客への売上高	263,927

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	金額(千円)
運営委託契約等による手数料収入	150,000
年会費収入	117,743
その他	31
顧客との契約から生じる収益	267,774
外部顧客への売上高	267,774

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項（重要な会計方針） 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,407
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,652
契約負債（期首残高）	22
契約負債（期末残高）	10

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は22千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,652
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,542
契約負債（期首残高）	10
契約負債（期末残高）	10

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は10千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業㈱	145,170	ゴルフ場事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

- 1 サービスごとの情報
当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業㈱	150,000	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートト ラスト㈱	名古屋市中 区	19,590,346	会員制リゾ ートホテル 会員権の販 売、ホテル の運営	(被所有) 直接 3.5% 間接 0.0%	資金の預 入、リゾ ートトラ ストグ ループ会 社間取引 の資金決 済及び役 員の兼 任	利息の受取 1	28,352	関係会社短 期預け金 1	1,950,000

1 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	リゾートトラストゴルフ事業 ¹	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 0.0%	ゴルフ場の 運営委託及び ゴルフ会員 権販売委託、 資金の預入 及び役員の 兼任	利息の受取 ²	2,617	短期運用 預け金 ²	600,000
							管理委託手数料の受取 ³	145,170	売掛金 ³	3,487
							年会費管理 業務代行手 数料の支払 ⁴	106,000	未払金 ⁴	6,600

- 1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。
2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。
4 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャバンクラシック ¹	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	213,980	138,775
固定資産合計	9,196,404	4,322,025
流動負債合計	49,412	208,125
固定負債合計	36,513,477	765,556
純資産合計	27,152,504	3,487,118
売上高	199,526	866,590
税引前当期純利益	53,393	15,985
当期純利益	53,096	1,225

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラスト ¹	名古屋市中 区	19,590,346	会員制リゾートホテル 会員権の販売、 ホテルの運営	(被所有) 直接 3.5% 間接 0.0%	資金の預入、リゾート トラストグループ 会社間取引の資金 決済及び役員の 兼任	資金の引出 ¹	230,000	関係会社短期 預け金 ¹	1,720,000
							利息の受取 ¹	31,794		

- 1 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	リゾートト ラストゴルフ事業(株) 1	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 0.0%	ゴルフ場の 運営委託及びゴルフ会 員権販売委託、資金の 預入及び役 員の兼任	資金の預 入 2	150,000	短期運用 預け金 2	750,000
							利息の受取 2	2,969		
							管理委託手 数料の受 取 3	150,000	—	—
							年会費管理 業務代行手 数料の支 払 4	106,000	—	—

1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

4 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	196,445	119,264
固定資産合計	9,170,045	4,383,717
流動負債合計	81,639	218,253
固定負債合計	36,397,005	732,121
純資産合計	27,112,153	3,552,606
売上高	200,975	906,227
税引前当期純利益	40,648	72,521
当期純利益	40,351	65,488

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	656,537円84銭	657,692円83銭

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4,713円64銭	1,154円98銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	38,093	8,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	384	384
(うち優先配当額(千円))	(384)	(384)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,709	9,239
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000	8,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)セントクリークゴルフクラブ	6,592	40,548
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	4,998	33,274
多治見クラシック(株)	2,539	18,445
(株)オークモントゴルフクラブ	7,219	6,420
計	21,348	98,689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	532,804	141,158	106,671	567,290	292,984	11,314	274,306
構築物	160,868	6,844	522	167,190	132,697	2,519	34,492
機械及び装置	255,420	10,135	686	264,868	181,491	11,186	83,377
車両運搬具	92,552	—	—	92,552	80,305	15,344	12,246
工具、器具及び備品	68,400	3,391	915	70,876	61,147	2,904	9,729
立木	248,317	—	—	248,317	—	—	248,317
コース勘定	2,122,251	1,854	—	2,124,105	—	—	2,124,105
土地	558,447	—	—	558,447	—	—	558,447
有形固定資産計	4,039,061	163,383	108,796	4,093,648	748,626	43,270	3,345,021
長期前払費用	925	—	925	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ゴルフ場 空調設備他 139,439千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ゴルフ場 圧縮記帳額 48,990千円

空調設備除却 45,437千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	659	—	—	—	659

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則等 8 条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	74,494
積立預金	9,600
合計	84,094

短期運用預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	750,000
合計	750,000

関係会社短期預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	1,720,000
合計	1,720,000

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	3,542
合計	3,542

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,652	129,518	132,628	3,542	97.4	14.4

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県岡崎市岩中町1番地 岡崎クラシック(株)
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式65株以上又は優先株式1株券又は2株券を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第37期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月24日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

岡崎クラシック株式会社
取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所
大阪府大阪市
公認会計士 篠 藤 敦 子

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡崎クラシック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡崎クラシック株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及び監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。